

資料 3

令和4年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成23年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく令和4年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 令和4年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、総資産 7 兆 7,986 億円（対前年度比 +712 億円）、負債 6 兆 2,901 億円（対前年度比▲2,097 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 5,084 億円（対前年度比+2,809 億円）となっています。資産の増加は、事業用資産の増加（対前年度比+898 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債の減少（対前年度比▲1,678 億円）が主な要因です。

この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.3%（前年度 15.9%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,809 億円（対前年度比+1,069 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 4 兆 2,545 億円（対前年度比▲5,000 億円）、行政費用 4 兆 778 億円（対前年度比▲5,382 億円）となり、行政収支差額が 1,767 億円（対前年度比+383 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,558 億円（対前年度比+416 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 1,251 億円（対前年度比+653 億円）となっています。

- ◆ 前年度との比較では、行政収入では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+609 億円）する一方、地方交付税は減少（▲683 億円）となっています。さらに、新型コロナウイルス感染症対応のための交付金等に係る国庫支出金（行政費用充当）が大幅に減少（▲5,102 億円）となっています。

行政費用では、新型コロナウイルス感染症対応のための負担金・補助金・交付金等が大幅に減少（▲6,388 億円）する一方、物件費は昨年に引き続き増加（+608 億円）となっています。

結果、行政収支差額は増加（+383 億円）となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、560 億円（対前年度比▲172 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、2,547 億円（対前年度比+2,449 億円）、財務活動収支差額は、地方債収入（4,627 億円）が地方債償還金支出（6,305 億円）を下回ったことなどにより、▲2,451 億円（対前年度比▲2,595 億円）となっています。

「財務諸表の主なデータ」(令和5年3月31日現在)

貸借対照表

・ 総資産	7兆7,986億円	(対前年度比 +712億円)	①
・ 負債	6兆2,901億円	(対前年度比 ▲2,097億円)	②
・ 純資産	1兆5,084億円	(対前年度比 +2,809億円)	③=①-②

[純資産比率]

19.3% (前年度 15.9%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

行政収入	4兆2,545億円	(対前年度比 ▲5,000億円)	①
行政費用	4兆778億円	(対前年度比 ▲5,382億円)	②
行政収支差額	1,767億円	(対前年度比 +383億円)	③=①-②
金融収支差額	▲209億円	(対前年度比 +33億円)	④
通常収支差額	1,558億円	(対前年度比 +416億円)	⑤=③+④
特別収支差額	1,251億円	(対前年度比 +653億円)	⑥
当期収支差額	2,809億円	(対前年度比 +1,069億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,645億円	(対前年度比 +274億円)	①
投資活動収支差額	▲99億円	(対前年度比 +2,175億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,547億円	(対前年度比 +2,449億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,451億円	(対前年度比 ▲2,595億円)	④
収支差額合計	96億円	(対前年度比 ▲146億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	465億円	(対前年度比 ▲26億円)	⑥
形式収支	560億円	(対前年度比 ▲172億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	389億円	(対前年度比 ▲2億円)	⑧
再計	949億円	(対前年度比 ▲174億円)	⑨=⑦+⑧

Ⅱ. 資産

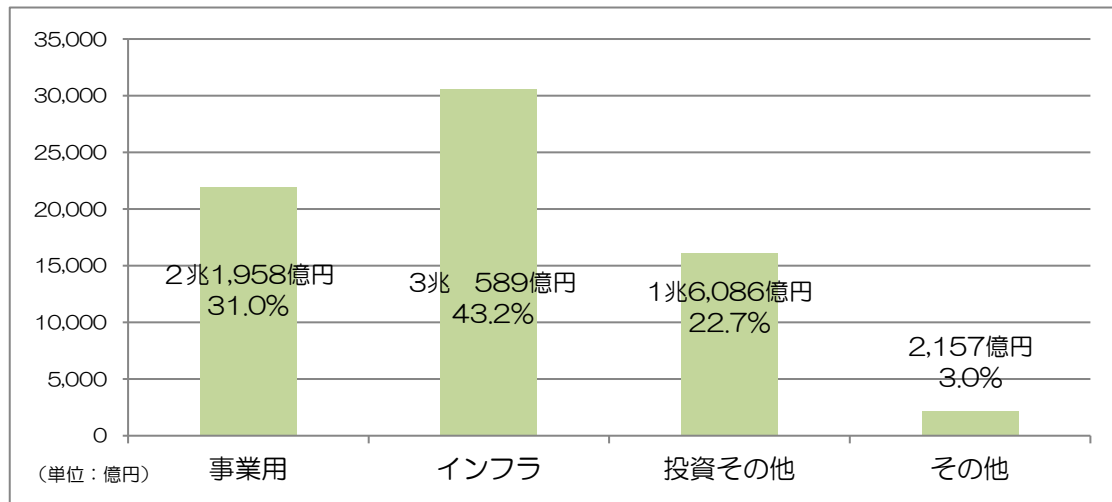
1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,195 億円（対前年度比▲355 億円）であり、歳計現金等が 172 億円減少し、基金も 124 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 791 億円（対前年度比+1,067 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,958 億円（対前年度比+898 億円、インフラ資産 3 兆 589 億円（対前年度比▲226 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,086 億円（対前年度比+801 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 74.2%（前年度 74.4%）を占めています。

なお、前年度まで計上しておりましたリース資産（403 億円）及びリース債務（405 億円）については、財務諸表作成基準によりファイナンス・リース取引に該当するものを、リース資産及びリース債務として計上することとしておりますが、令和 4 年度にリース会計マニュアルを改訂したことに伴うリース取引判定見直しにより、ファイナンス・リース取引に該当する資産等はありません。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、965 億円（対前年度比▲225 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 81%を占めています。

① 道路事業	310 億円	(対前年度比 +0 億円)
② 河川砂防事業	249 億円	(対前年度比 ▲96 億円)
③ 府営住宅事業	146 億円	(対前年度比 ▲102 億円)
④ 警察施設管理事業	27 億円	(対前年度比 ▲24 億円)
⑤ 交通指導取締事業	25 億円	(対前年度比 +0 億円)
⑥ 公園事業	24 億円	(対前年度比 ▲2 億円)

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 58.7%（対前年度比+1.1 ポイント）、インフラ資産が 60.8%（対前年度比+1.1 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆2,042億円 (+369億円)	1兆2,937億円 (+445億円)	58.7% (57.6%)
インフラ資産	3兆8,485億円 (+322億円)	2兆3,400億円 (+632億円)	60.8% (59.7%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 134 億円の減損処理（土地 3 億円、建物 118 億円、工作物 12 億円、対前年度比+126 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大和田川廃川堤敷	1 億円	1 億円 (帳簿価額を減額)
◆国道 423 号江坂立体駐車場	4 億円	4 億円 (帳簿価額を減額)
◆府営住宅瓜破西※	112 億円	112 億円 (帳簿価額を減額)

※大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は毎年度大阪市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,416 億円（対前年度比+28 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 26.1%（対前年度比▲8.6 ポイント）、貸付金が 0.8%（対前年度比+0.1 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	245 億円 (▲48 億円)	64 億円 (▲38 億円)	26.1% (34.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,170 億円 (+77 億円)	17 億円 (▲1 億円)	0.8% (0.9%)
計	—	2,416 億円 (+28 億円)	81 億円 (▲38 億円)	—

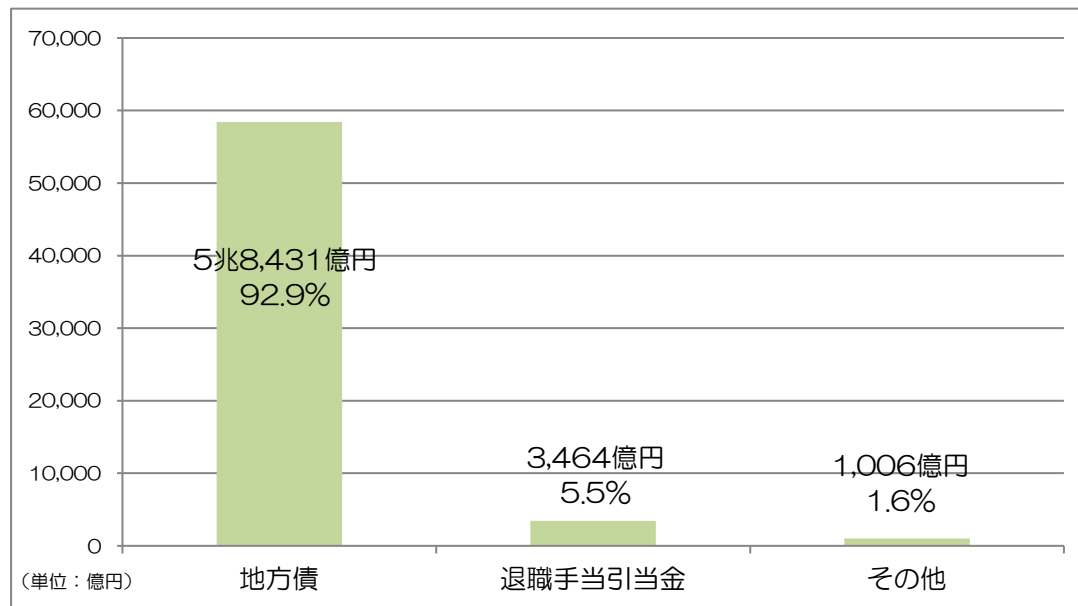
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、5兆 8,431 億円（対前年度比▲1,678 億円）で、負債の約 92.9%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動+固定）は、前年度末の 6 兆 109 億円から、1,678 億円減少し、令和 4 年度末で 5 兆 8,431 億円となっています。

なお、令和 4 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和4年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債等	409 億円	（ 2,800 億円）
② 上記を除く事業債	820 億円	（ 1,048 億円）
③ 元金償還額	▲2,807 億円	（▲2,424 億円）
	▲1,678 億円	（ 1,424 億円）

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 2,545 億円（対前年度比▲5,000 億円）、行政費用 4 兆 778 億円（対前年度比▲5,382 億円）となっています。

行政収入では、地方税 1 兆 4,505 億円（対前年度比+609 億円）、地方譲与税 1,701 億円（対前年度比+251 億円）、地方交付税 3,121 億円（対前年度比▲683 億円）、国庫支出金（行政費用充当）1 兆 801 億円（対前年度比▲5,102 億円）、事業収入（特別会計）5,923 億円（対前年度比+123 億円）となっています。

行政費用では、税連動費用 8,797 億円（対前年度比+161 億円）、給与関係費 5,998 億円（対前年度比+190 億円）、負担金・補助金・交付金等 2 兆 569 億円（対前年度比▲6,388 億円）となり、行政収支差額が 1,767 億円となっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+609 億円）する一方、地方交付税は減少（▲683 億円）となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対応のための交付金の減等により、国庫支出金（行政費用充当）が大幅に減少（▲5,102 億円）し、負担金・補助金・交付金等も大幅に減少（▲6,388 億円）。給与関係費は大阪市立高等学校等の移管に伴う教職員数の増等により増加（+190 億円）し、物件費も増加（+608 億円）となっています。

◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 4 億円を、地方債利息などの金融費用 213 億円が上回ったため、金融収支差額が▲209 億円（対前年度比+33 億円）となっています。

◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,558 億円（対前年度比+416 億円）となりました。

◆ 特別収支の部では、特別収入 1,753 億円（対前年度比+1,037 億円）、特別費用 502 億円（対前年度比+384 億円）となり、特別収支差額が 1,251 億円（対前年度比+653 億円）となっています。

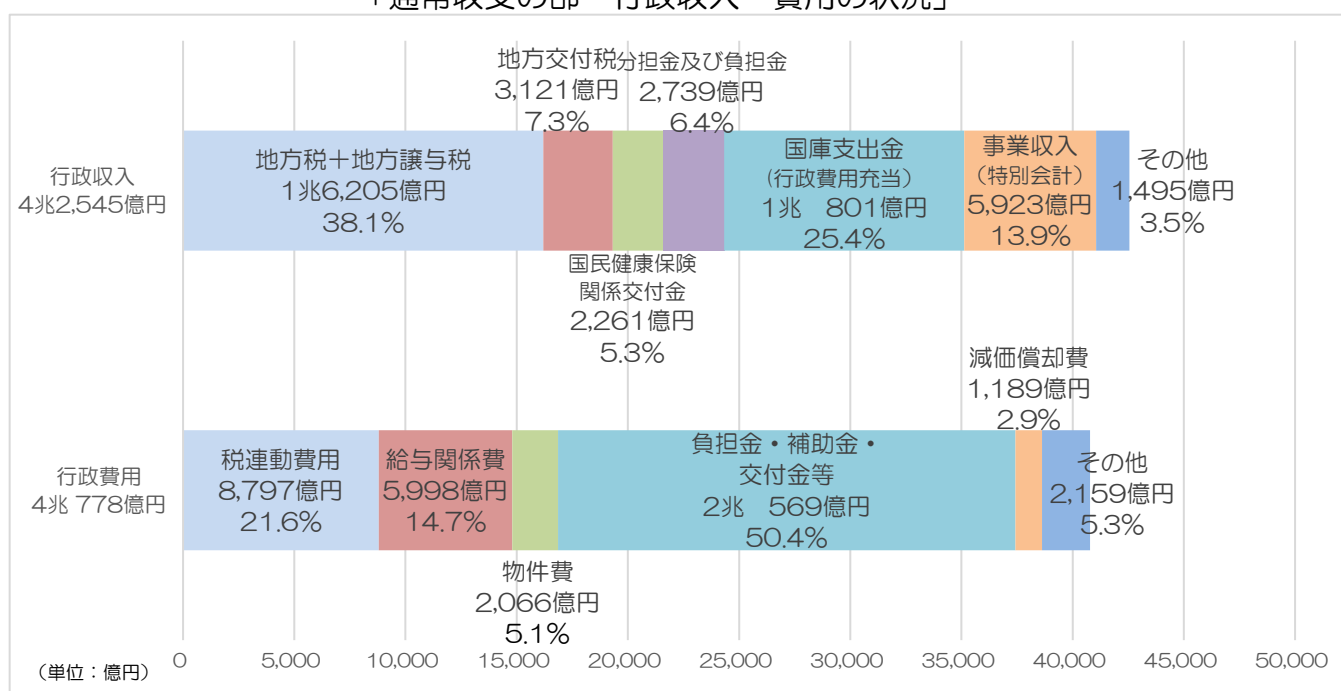
前年度との比較では、大阪市立高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等によりその他特別収入が増加（+1,232 億円）となっています。

◆ この結果、当期収支差額は、2,809 億円（対前年度比+1,069 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	令和4年度	令和3年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	4兆2,545億円	4兆7,545億	▲5,000億円	①
地方税+地方譲与税	1兆6,205億円	1兆5,345億	+860億円	
地方交付税	3,121億円	3,804億円	▲683億円	
国民健康保険関係交付金	2,261億円	2,503億円	▲242億円	
分担金及び負担金(行政費用充当)	2,739億円	2,722億円	+16億円	
国庫支出金(行政費用充当)	1兆801億円	1兆5,903億	▲5,102億円	
事業収入(特別会計)	5,923億円	5,799億円	+123億円	
その他(使用料等)	1,495億円	1,468億円	+28億円	
行政費用	4兆778億円	4兆6,160億	▲5,382億円	②
税連動費用	8,797億円	8,636億円	+161億円	
給与関係費	5,998億円	5,807億円	+190億円	
物件費	2,066億円	1,459億円	+608億円	
負担金・補助金・交付金等	2兆569億円	2兆6,957億	▲6,388億円	
減価償却費	1,189億円	1,269億円	▲80億円	
その他(維持補修費等)	2,159億円	2,031億円	+128億円	
行政収支差額	1,767億円	1,385億円	+383億円	③=①-②
金融収支差額	▲209億円	▲243億円	+33億円	④
通常収支差額	1,558億円	1,142億円	+416億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	1,251億円	598億円	+653億円	⑥
当期収支差額	2,809億円	1,740億円	+1,069億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

19.3% （＝1兆5,084億円／7兆7,986億円）

前年度: 15.9% （＝1兆2,275億円／7兆7,273億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

103.8% （＝4兆2,549億円／4兆991億円）

前年度: 102.5% （＝4兆7,548億円／4兆6,406億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

81.2% （＝965億円／1,189億円）

前年度: 103.5% （＝1,190億円／1,150億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和4年度	88万9千円	71万7千円	48万5千円	46万7千円	8,770,650人
令和3年度	88万0千円	74万1千円	54万2千円	52万9千円	8,778,035人
増減	+9千円	▲2万3千円	▲5万7千円	▲6万1千円	▲7,385人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和3年度に比べ、府民一人当たり資産は9千円増加、負債は2万3千円減少した結果、純資産が3万2千円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は5万7千円、費用（行政費用＋金融費用）は6万1千円減少しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

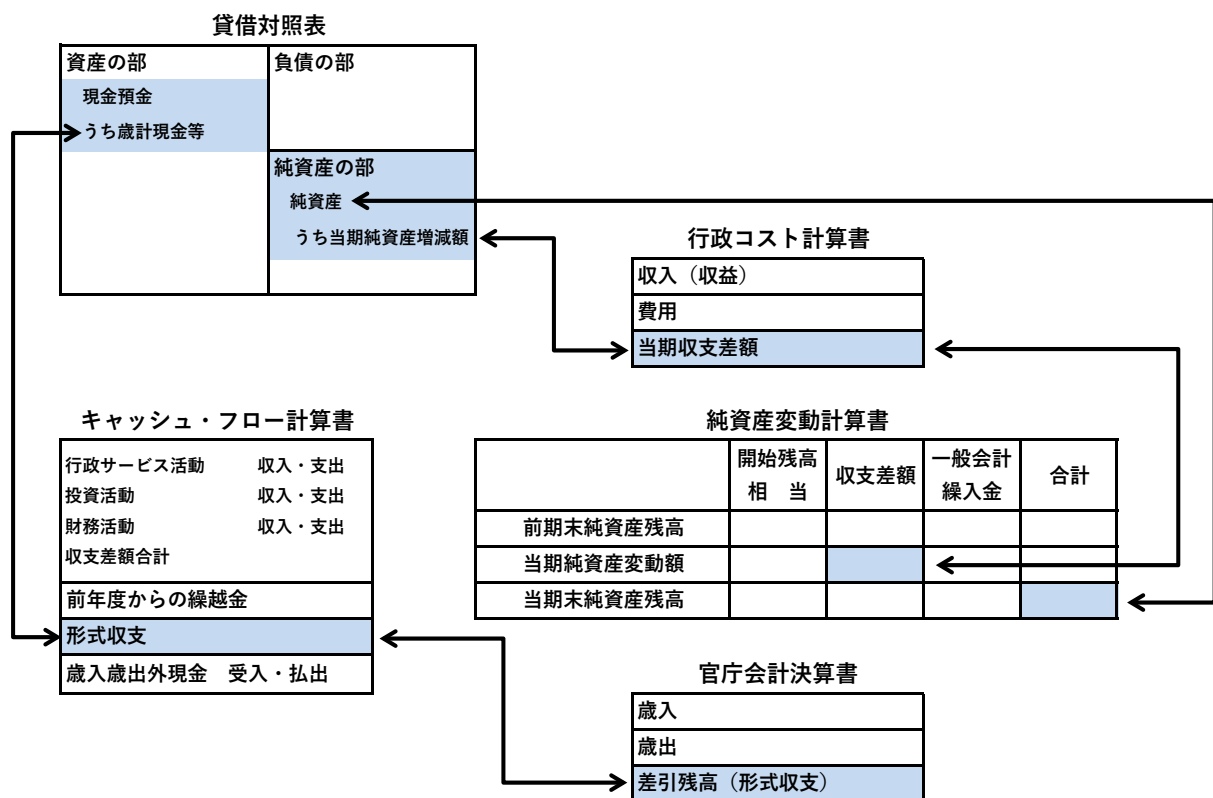
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表(4表)及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和5年3月31日

ただし、出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業・流域下水道事業）は除いていません。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	地方消費税清算特別会計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕面北部丘陵整備事業特別会計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）

